



無料になった稲城大橋

平成22年
第1回定例会

平成22年度予算が成立 —一般会計予算総額296億円—

第1回定例会の概要

市議会は、平成22年第1回定例会を2月24日から3月26日までの31日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成22年度当初予算を初め、稲城市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例、稲城市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例、稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、平成21年度東京都稲城市一般会計補正予算など22件の議案と議員から提出された2件の議案を審議し、24件を原案のとおり可決しました。

市民から提出された請願2件、陳情6件は、採択1件、趣旨採択2件、不採択4件、継続審査1件という結果でした。

また、3日から4日間にわたり18人の議員が市政について64項目の一般質問を行いました。

議 会 目 録

日	議 事 内 容	日	議 事 内 容
12日	長期総合計画検討特別委員会	2日	本会議
21日	福祉文教委員会	3日	議案質疑、付託、討論、採決、請願・陳情付託
25日	総務委員会	3日	本会議
26日	建設環境委員会	3日	一般質問
29日	長期総合計画検討特別委員会	4日	議会運営委員会
4日	議会運営委員会視察(徳島県小松島市)	4日	本会議
5日	議会運営委員会視察(兵庫県南あわじ市)	5日	一般質問
8日	議会運営委員会	5日	本会議
10日	福祉文教委員会	8日	議会運営委員会
15日	代表者会議	8日	本会議
17日	議会運営委員会	9日	総務委員会
18日	建設環境委員会	9日	福祉文教委員会
22日	長期総合計画検討特別委員会	10日	建設環境委員会
24日	本会議	11日	建設環境委員会
26日	行政報告、市長施政方針、議案説明、補正予算特別委員会、予算特別委員会、補正予算特別委員会	12日	総務分科会
1日	本会議	9日	総務委員会
1日	代表質問	10日	福祉文教分科会
		11日	建設環境分科会
		15日	建設環境分科会
		16日	福祉文教分科会
		17日	建設環境分科会
		18日	長期総合計画検討特別委員会
		25日	予算特別委員会
		26日	議会運営委員会
			本会議
			議案、請願・陳情委員会報告、討論、採決

○紙面の紹介

- 平成22年度予算の概要……………2P
- 定例会の議案内容……………3P
- 平成22年度当初予算に対する討論……………4P
- 常任、特別委員会の審査状況……………5P
- 代表質問(6会派)……………6P～7P
- 一般質問(18人)……………8P～9P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、意見書
- 請願・陳情の結果、先進市視察調査報告……………10P

平成22年度各会計別予算

(単位:千円、%)

Table with 4 columns: 会計名, 平成22年度予算額, 平成21年度予算額, 対前年比. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業計, 土地区画整理事業計, etc.

市議会は、平成22年度各会計予算、総額528億2354万円(前年度比5.5%の増)を3月26日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

本市の取り組み

本市の平成22年度新年度予算案は、一般会計が296億1千7百万円となり、前年度に対して26億2千9百万円の増額、比率では9.7%の増となっており。

都市基盤整備

南武線連続立体交差事業、土地区画整理事業、公共下水道事業につきましては、市のまちづくりの根幹をなす都市基盤整備事業として引き続き推進してまいります。

市民参加と協働・環境保全

引き続き、(仮称)第四次稲城市長期総合計画の策定に向けて取り組むとともに、地域コミュニティ活性化事業として市民活動ポイント制度の構築などにも取り組んでまいります。

福祉・教育・保健医療の充実

子育て支援施策として、子ども手当を支給してまいります。また、安心子ども基金を活用して民間保育所の増設策などを支援し、定員増をはかってまいります。

活力ある安全安心なまちづくり

緊急経済対策につきましては、国の緊急雇用対策事業を活用するとともに、市独自の経済対策として、市内業者が施工した場合の住宅改修に対し補助制度を導入してまいります。

分科会メンバー

◎主査 ○副主査

総務分科会

- ◎大久保 もりひさ
◎富永 順次郎
楠原 治利
伊藤 正実
伊藤 ちか子
佐脇 ひろし
原田 えつお

福祉文教分科会

- ◎中山 けんじ
◎梶浦 美佐子
多羅尾 治子
藤原 愛子
中村 みほこ
田中 しげお

建設環境分科会

- ◎北浜 けんいち
◎岡田 まなぶ
岩佐 いづみ
藤井 雅史
荒井 健
井川 まちこ
原島 茂

平成22年度一般会計予算(概要)

歳入
市税は、景気低迷による個

歳出

人市民税・法人市民税の減収などで、対前年度比2.2%減の139億5875万4千円を計上しています。

地方交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金をそれぞれ増により、対前年度比51.5%増の2億395万8千円を計上しています。

国庫支出金は、子ども手当負担金の新設、生活保護費負担金などの増により、対前年度比94.2%増の39億4575万2千円を計上しています。

都支出金は、児童手当負担金、道路改良事業費補助金、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金などの増により、対前年度比17.5%増の47億9019万1千円を計上しています。

繰入金金は、公共施設建設基金繰入金などの減により、対前年度比3.9%減の15億891万4千円を計上しています。

市債は、臨時財政対策債などの増により、対前年度比45.0%増の15億5千万円を計上しています。

条例一部改正及び廃止

市議会は、条例の一部改正及び廃止について、3月26日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。ここではその一部について紹介します。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

労働基準法の改正により、使用者が1カ月について60時間を超えて時間外労働をさせた場合、その超えた時間の労働については、通常の労働時間の賃金額の5割以上の割増賃金を支払わなければならないこととなりました。稲城市の一般職職員の給与につきましてもこれと同様の措置を講じるため、必要な改正を行うものです。

この条例は、平成22年4月1日から施行されました。

後期高齢者医療に関する条例の一部を改正

市の事業として実施してきた後期高齢者医療制度における葬祭費の支給について、平成22年度から制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合の給付事業として実施されるに伴い、葬祭費の支給に関する規定を削除するものです。

この条例は、平成22年4月1日から施行されました。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正

平成20年11月1日から廃止した市立病院の眼科について、診療体制が整ったことにより再開することに伴い、必要な改正を行うものです。

この条例は、平成22年4月1日から施行されました。

奨学金支給条例の廃止

平成22年度から、国において公立高等学校の授業料が実質無償化され、私立の高等学校などの生徒についても奨学金が支給されることから、稲城市奨学金支給事業を廃止することに伴い、条例を廃止するものです。

この条例は、平成22年4月1日から施行されました。なお、既に支給された奨学金については廃止前の条例の効力を有するものです。

国民健康保険税条例の一部を改正

後期高齢者医療制度創設の

補正予算可決

市議会は、一般会計及び国民健康保険事業補正予算を3月8日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

●一般会計補正予算(第6号) 今回の補正は、歳入歳出それぞれ3億6366万2千円を増額し、歳入歳出予算総額を282億1902万7千円とするものです。

●国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ2億4522万7千円を減額し、歳入歳出予算総額を68億3290万3千円とするものです。

際、2年間に限り設けられた保険料軽減措置が当分の間継続されることに伴い、同様の趣旨で実施している国民健康保険税の減免措置についても当分の間継続するものです。この条例は、平成22年4月1日から施行されました。

●国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ2億4522万7千円を減額し、歳入歳出予算総額を68億3290万3千円とするものです。

補正の主な内容は、消防団活性化事業指定寄附金などの増額に伴う財政調整基金積立金の増額、緑化推進事業として緑化推進基金積立金の増額、療養給付費の増などに伴う国民健康保険事業特別会計一般繰出金の増額、新型インフルエンザワクチン接種が健康成人まで拡大したことに伴う接種費用を助成するための経費の増額、国の平成21年度補正予算第1号による地域活性化・公共投資臨時交付金を導入し、土地区画整理事業に財源充当することなどで、これらの補正財源として財政調整基金繰入金及び繰越金を計上するものです。さらに、国の平成21年度補正予算第2号による地域活性化・きめ細かな臨時交付金を導入する事業及

道路線を認定

市議会は、稲城市道路線の認定について、3月26日の本会議で審議し原案のとおり認定しました。

今回は、南多摩尾根幹線から南山東部土地区画整理事業区域内を通り都道よみうりランド前停車場線までの多摩都市計画道路7・4・5号線のうち、稲城市立稲城第三中学校付近から京王相模原線高架下までの新設道路の整備区間及び稲城榎戸土地区画整理事業により今後整備する路線について、道路法第8条第1項の規定に基づき合計16路線を市道として認定しました。

贈らない 求めない 受け取らない

議員(候補者など)も含む。からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。

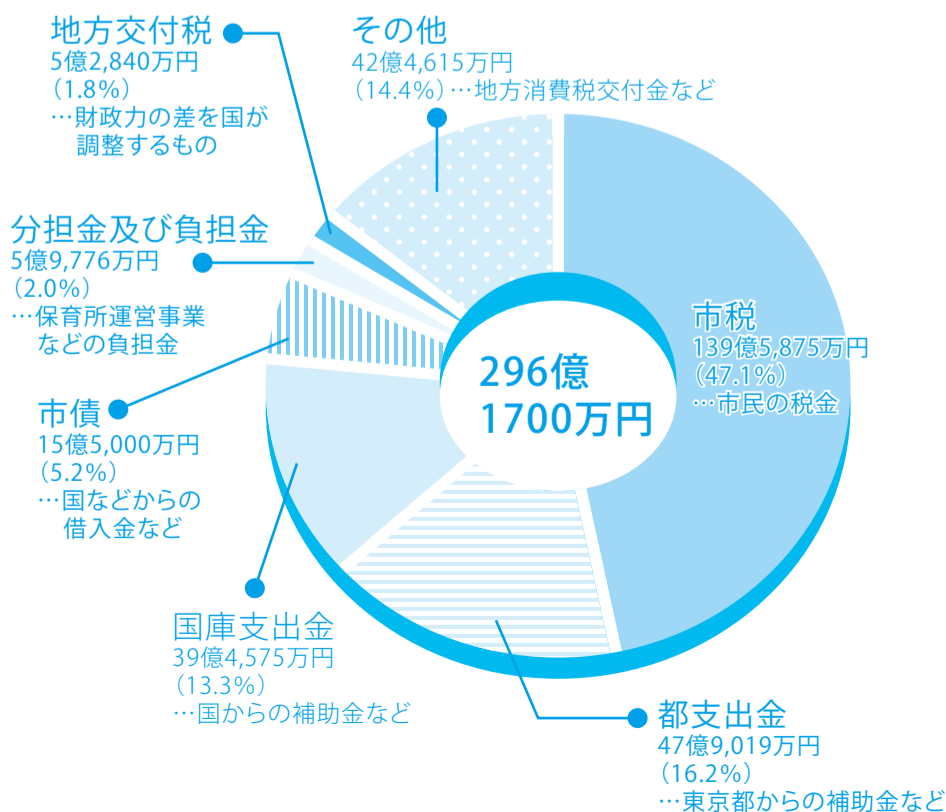
たとえば、お祭り、運動会、親睦旅行会、会合などの行事や入学式、卒業式の行事に対して寄付やお祝い、差し入れなどをすることが禁じられています。

また、個人に対しても、お祝い金(入学、卒業など)、贈り物(お歳暮、お中元など)を贈ることも禁じられています。

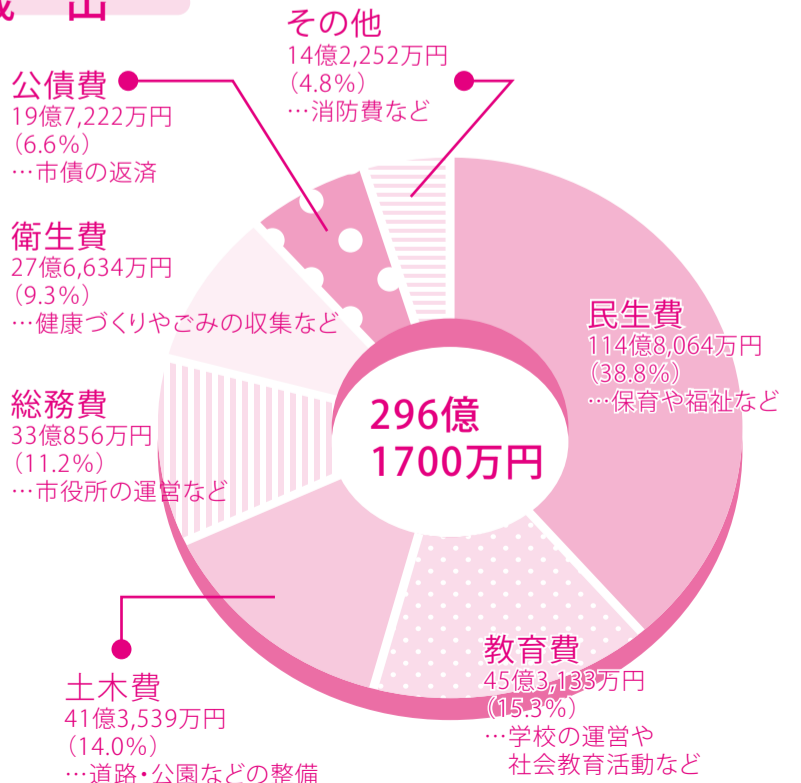
なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝いや香典があります。市民の皆様のご理解をよりよくお願い申し上げます。

平成22年度一般会計予算の内訳

歳入



歳出



平成22年度当初予算に対する討論(要旨)

3月26日の本会議で8人の議員が
予算案に対し賛否の討論を行いました。

反対

福祉・教育・環境を最優先に
岡田まなぶ(日本共産党)

賛成

地域との連携協力が重要
北浜けんいち(新政会)

反対

市民の意見を組み込んで
藤井雅史(チエンジ21)

賛成

新規事業スタートの積極予算
井川まちこ(公明党)

反対

協働の精神に抵触する予算
荒井健(市民自治を前進させる会)

賛成

住みやすい稲城市を切望
伊藤正実(民主党)

賛成

成長する元気なまちづくり
伊藤ちか子(無所属)

賛成

さらに市民とのつながりを
中村みほこ(無所属)

施策の問題点は、ファミリー農園における受益者負担の有料化、高等学校の奨学金支給事業の廃止。一小・二小の大規模改修など第三次長期総合計画に位置づけられた事業が、予算に含まれていない。

また、厳しい経済情勢下で、中小零細の事業者を守る予算が少ないのではないかと。公営墓地・メモリアルホールの基本設計は、市民的な理解がないまま進めてよいのか。丘陵地の開発事業は、人口減少社会の中で、土地の値上がり前提とした事業は成り立たないし、里山保全や都市農業の振興こそ時代の要請だ。

稲城市は、平均年齢が若い、人口がふえていると言われているが、学校の大規模改修、保育園の新設など必要な施策がなかなか実現できない状況にありながら、土地区画整理事業を抱えている上に、新たな丘陵地開発に踏み込む。そういう予算で本当によいのか。

市民生活が厳しい中で、大型開発に進んでいく姿勢を改めて、暮らし・福祉・教育・環境を最優先にする予算への転換を強く求める立場から、一般会計予算、土地区画整理事業特別会計予算に反対する。

また、医療差別と負担増を押しつける後期高齢者医療制度は即時廃止すべきだという立場から、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

安全・安心な暮らしを守るため、基金を繰り入れ、昨年度比9・7%増の積極的予算を編成したことを評価する。個人住宅改修の経費補助は、独自の経済対策として高く評価する。必要時には補正を組み合わせることを要望する。

民間児童クラブの開設は、待機児童の解消に向けた新たな施策として評価する。また、メモリアルホール開設に向けた整備基本計画が予算化されたことを高く評価する。生き活き商品券のプレミアム率の8%から10%への引き上げは、早急な対応を望む。矢野口・稲城長沼・南多摩の3駅周辺の区画整理事業は、重要な事業であり、早期の事業完了に向け、以上の努力を望む。その観点から、南武線連続立体交差事業の遅延はゆゆしき問題であり、強く事業の早期完成を望む。

平成22年度は人口がふえるにもかかわらず税収が減少する新しい局面を迎える。多摩都市計画道路7・4・5号線の用地買収費、補償費並びに賠償金が計上されている。一度決めたことは力で押し通そうとする手法は、行政への不信感を増大させている。柔軟な姿勢での交渉を通じて、早期に関係者との合意形成に努めるべきだ。

平尾山王橋隣地の土地売却収入は、残念なことに、住民の十分な理解も得ないままに予算化してしまった。果たしてこれが市民とともに進めるまちづくりを看板に掲げる稲城市として行うべき方向なのか。

雨が漏つて外装が劣化しサッシが欠落する学校施設が、手つかずのままに放置されることになった。第一小学校の改修工事の設計予算すら見込まれていないことは、余りにもバランスを欠いた予算としか言いようがない。

行政にはもつと積極的に市民の声を傾けて、市民が何を望んでいるのかつかない。市民と一体といたしたい。市民と一体となったまちづくりが求められている。この予算を一時止め、本当に市民の意見を組み込んで、本当に市民の意見を組み込んだものにつくり直す機会をつくっていただきたい。このことを訴えて、一般会計予算に反対する。

人口の増加と裏腹に、市税の減少が見込まれる中、過去最大の積極的予算を打ち出している点は、高く評価する。事業仕分けの予算計上を高く評価する。

障害者相談支援事業、障害者就業支援センター、ピアサポーターセンターの3事業の開始で、障害者支援がさらに重厚になるものと期待する。Hibワクチン・肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を評価し、対象者拡大を切望する。

市民活動ポイント制度は非常に価値あるものと考えられる。民間児童クラブの事業開始と保育所施設整備事業は、子育て支援の一環としての努力を高く評価する。引き続き真剣な取り組みをお願いする。小規模多機能型居宅介護施設建設補助は、認知症グループホームの需要が広がると考え、大きな前進と評価する。

空き店舗対策や独自の雇用対策が必要だ。予算の1%に満たない不況対策でよいのか。保育所や高齢者施設の待機者ゼロを目指して予算を組み立てるべきだ。

第三次長期総合計画の中で、市民の危険にかかわるものは、仕上げるのが約束だ。そうでなければ計画行政が崩れる。公有財産売却についても、公園を望む声があるにもかかわらず、地域に声をかけずに売ってしまう。市民との協働としてあり得る姿なのか。

ふれんど平尾は、八小の跡地活用のため建築基準法・消防法をクリアする約束だったが、ふたを開けてみたら、やられていないで起きたのが、今回の事態だ。コンプライアンスの問題として出ているが、今回は設計予算しか出ていない。

多摩都市計画道路7・4・5号線は南山の区画整理事業と関連している。自然環境を守る時代の流れや状況に即して見直す姿勢は必要だろう。

市民の要望や市が抱えることの対応した予算になっていない。更に、計画行政を破棄するような予算になっている。更には、市民との協働の精神に抵触するような予算という意図で、問題を含んでいる。

今回の予算は、見直しをして対応することが必要だという立場から、一般会計予算に反対する。

市民税の減少にもかかわらず、人口増加が続くことは、安堵している。住みやすい、住んでよかったと思える稲城市を切望する。基金が、健全に運用されており、評価する。

市民税の減少にもかかわらず、人口増加が続くことは、安堵している。住みやすい、住んでよかったと思える稲城市を切望する。基金が、健全に運用されており、評価する。

南武線連続立体交差事業の大幅な遅れは、一日も早い完成を目指し、東京都に強く要望されたい。3駅周辺の土地区画整理事業への影響がないよう、推進をお願いする。また、法定外公共物調査委託事業は、公有地保全の大切な管理行為で大変評価する。

市内全小中学校体育館の耐震・改修工事が完成し、第一調理場の耐震工事、学校大規模改修工事へ進む障害がなく、なることは、評価できる。また、民間児童クラブの事業開始も注目する。

(仮称)第四次長期総合計画の策定は、努力を惜しまず、この上ないものを策定されたい。事業仕分けについては、動向を見守りたい。

最も評価するのは、iバスの運賃の引き下げ、新規路線の運行。利用者のための値下げであり、経営努力のたまものである。新規路線は、市民にとつてありがたい。一日も早い運行を願っている。

財源確保のために更なる行政改革推進を図り、市の健全な財政運営の実行を期待し、一般会計予算に賛成する。

発展・成長する元気なまちづくりの予算として評価する。南武線連続立体交差事業は、基盤整備の骨格であり、一日も早い完成をお願いする。下水道使用料助成金制度は、障害者基本法の理念に沿った施策として、大変評価する。

第三次長期総合計画最終年度の積極的な取り組みを評価する。事業仕分けは、市民にわかりやすい方法での開催を要望し、高く評価し期待する。

小規模多機能型居宅介護施設に認知症グループホームと地域包括支援センターが併設されることは、高齢でも地域で暮らせる安心につながる。障害者相談支援事業、障害者就業支援事業、ピアサポーターは、地域住民とともに温かい支援を進めていただきたい。

民間児童クラブ事業は、保護者の働き方に合った取り組みを図っていただきたい。子ども家庭支援センターの専門員の増を高く評価する。認可保育園の建て替え、既存の保育園の定員の弾力化、認証保育所2カ所開設とあるが、待機児をゼロにすることはできない。市民要望への対応が示されないのが残念だ。

(仮称)第四次長期総合計画などの策定には、市民の意見を組み入れることが大切だ。ふれんど平尾の改修、平尾の山王橋公園隣地の売り払いは、市民と十分な話し合いを持ち、進めることを希望する。

事業推進に当たっては、市民同士、市民と行政とのつながりを深めていけるよう、積極的な取り組みをお願いして、一般会計予算に賛成する。

一般会計予算に賛成する。

一般会計予算に賛成する。

委員会の審査から

平成21年第4回定例会終了後から平成22年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案2件と陳情2件を審査しました。

稲城市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、2件の質疑がありました。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 条例制定している自治体と比較して、稲城市の事業は見劣りするの。むしろ、現在の各事業の質を高める必要があると思うが、見解は。

答 条例の制定・未制定の自治体間で大きな差はない。条例づくりは、その根拠を發揮することが重要で、まず男女平等推進いなぎプランに基づく事業を着実に進めたい。ここで、「男女平等推進いなぎプランの結果を見て、条例策定の必要性を判断すべきなので、継続審査としたい。」と

の動議が提出され、採決の結果、挙手少数により否決されました。

討論はなく、ここで、「現段階では市民の機運の盛り上がりなどしばらく推移を見守ることが適切であるので趣旨採択としたい」との動議が提出

され、採決の結果、挙手全員で可決され、本陳情は趣旨採択と決定しました。

山王橋公園隣地の売却見直しなどを求める陳情は、15件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 土地を財産処分する場合の基本的な考え方は。普通財産の処分の際に、事前に自治会などに通知や相談するよ

うな方法はなかったのか。

答 本来、行政財産で持つべきものが、その用途を失って市民全体の共有財産に変わったものは、売却して市民全体に還元するという考えである。処分の際は、近隣住民・自治会に事前に知らせることは過去にもしていない。今回は、2回の要望を受け、4自治会合同

会で説明した。

ここで、「この土地は、過去の経緯を見ても、平尾地区にとっては大切な地域であり、さらにここからも精査していきたい」ということで継続審査とした。この動議が提出され、採決の結果、可否同数で、委員長に

おいて否決と裁決されました。

討論は、賛成が1件あり、残してほしいという住民が存在し、ほかに良好な公園がなく、将来これを拡張する可能性を

つぶすほど財政がひっ迫しているとは受け取れないので、賛成する。—というものでした。

採決の結果、可否同数で、委員長において不採択と裁決されました。

特定所管事務調査事項として、南山東部土地地区画整理事業地内における公営墓地、投票区の一部変更、期日前投票所の増設、入札制度のあり方について調査を行いました。

福祉文教委員会

議案3件と請願1件、陳情2件を審査しました。

稲城市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市奨学資金支給条例を廃止する条例は、2件の質疑がありました。

討論は反対討論が1件あり、私立高校は授業料が高く、支援は続けていくべきなので反対したい。—というものでした。採決の結果、挙手多数で原案のとおり可決されました。

稲城市で少人数学級の実現を求める請願は、6件の質疑の後、国の動向を見据える意味から継続審査を求める動議が提出され、裁決の結果、可否同数で、委員長において継続審査と裁決されました。

「複合施設ふれんど平尾」に関する陳情は、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 南多摩建築指導事務所が許可しなかった理由は。市は今後どう努力するのか。

答 学校施設とは言えないので、休止または廃止の届けを提出するよう指導があった。安心して使えるよう、1階部分を使う方向でお願いし、2階以上は、(仮称)第四次長期総合計画の中で検討する。

ここで、「市民の活動拠点を確保するため、市が最大限努力することを強く要望し、趣旨採択としたい」との動議が提出され、採決の結果、挙手全員で可決され、本陳情は趣旨採択と決定しました。

児童クラブ間食費に関する陳情書は、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 おやつ代の考え方を、入所の際に説明しているのか。おやつ代を育成料と一緒に徴収できないのか。

答 おやつ代を保護者会で集めることは、よりPRしたい。公費と私費を一括徴収することとは難しい。金融機関と相談しながら保護者会費の徴収方法を工夫したい。

討論は、賛成が1件あり、保護者の負担を軽減する意味から対応すべきと思うので、賛成。—というものでした。

ここで、「間食費の徴収方法は、他市の例や保護者の意見

も含み、工夫していただきたいので、趣旨採択としたい」との動議が提出され、採決の結果、挙手少数で否決され、本陳情について採決の結果、挙手少数で不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、小規模多機能型居宅介護施設の新設、(仮称)健康プラザ実施計画等、次世代育成支援行動計画・後期計画の策定に係る進捗状況、認証保育所の開設に係る進捗状況、ふれんど平尾の施設利用、高齢者を支援する施策について調査しました。

建設環境委員会

議案3件と請願1件、陳情2件を審査しました。

稲城市道路線の認定は、8件の質疑がありました。

討論は反対が3件、賛成討論が1件あり、反対は、①今地元に住んでいる人たちにこの道路線認定のことも含めてきちんとしてもらってから認定すべきなので反対。②今の時点では幾ら何でも順序が違うのではないかと。③今ここで認定して進めていくことは、やはり責任を持つて進めるという意味では少し無理がある。賛成は、多くの方がこの事業を期待しているというところで賛成。—というものでした。

採決の結果、可否同数で、委員長裁決により、原案のとおり可決されました。

稲城市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例及び、**稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例**については、質疑・討論がなく、

賛成。②市議会で決議し、市もしっかりと態度を組合に対して表明して、それをもとにきちんと管理していくためのいい動機づけにしたいので賛成。—というものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 農協の直売所に出すには所定の項目の表示義務があるが、野菜農家では面倒という考え方があがるがどうか。

答 稲城市の農産物が直売所・庭先で売られている場合、消費者の方は、どういふものを、どこで、だれがつくったものかという過程を見て、安心して買えるか認識して購入されると判断する。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、採択と決定しました。

南山東部地区画整理事業に関する陳情は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 市は組合に対して、市民が注目している事業であることをきちんと指導すべきでは。再発防止に向けて組合はどのように動いているのか。

答 組合事務局内で使用する指示書や仕様書、命令や報告書、それを確認するチェックリストを作成し、リスクマネジメントに努めるよう具体的に指示した。委託業者にも専門的なりスクママネジメント研修を実施するなど指示した。

討論は反対が1件、賛成が2件あり、反対は、二度とこのようにことがないというところの申し入れに対し、私どもの思いといったものは酌まれたと思う。組合の主体性を重んじるという立場で、反対する。賛成は、①問題が起きたことを謝罪して、対応と改善をきちんとするのは当然であるので

賛成。②市議会で決議し、市もしっかりと態度を組合に対して表明して、それをもとにきちんと管理していくためのいい動機づけにしたいので賛成。—というものでした。

採決の結果、可否同数で、委員長において不採択と裁決されました。

稲城市南山開発の残土39万m³を、よみうりランド谷間に埋め立てる工事についての陳情は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 市の事業で関係ない地域の住民に心配をかけることのないようなスタンスに立つというのは当然ではないか。

答 安全対策は、当然のことと考える。

討論は賛成が1件あり、稲城市の事業で、関係のない地域の住民が心配するようなことがあってはならない。川崎市でも、住民の安全を守るために万全な対策が講じられることを要請するのは当然なので賛成。—というものでした。

採決の結果、可否同数で、委員長において不採択と裁決されました。

特定所管事務調査事項として、南山東部土地地区画整理事業区域内の下水道整備、稲城市受託水道事業移行計画の変更、J・R南武線連続立体交差事業の進捗、iバスへの位置情報システム、南山東部土地地区画整理事業、南武線連続立体交差事業の遅延に対する意見書、稲城市における今後の農業の発展のためにについて調査しました。

討論は反対が1件、賛成が2件あり、反対は、二度とこのようにことがないというところの申し入れに対し、私どもの思いといったものは酌まれたと思う。組合の主体性を重んじるという立場で、反対する。賛成は、①問題が起きたことを謝罪して、対応と改善をきちんとするのは当然であるので

賛成。②市議会で決議し、市もしっかりと態度を組合に対して表明して、それをもとにきちんと管理していくためのいい動機づけにしたいので賛成。—というものでした。

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました。

平成21年度東京都稲城市一般会計補正予算(第6号)は、12件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成21年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

予算特別委員会

平成22年度稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地地区画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・受託水道事業特別会計予算・病院事業会計予算の9

件は、初めに一括して総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し審査を行い、各分科会終了後、委員会で審査経過報告を行いました。その際、一般会計予算につきまして、「よい予算とするため」との修正動議が提出され、採決の結果、動議は否決されました。

採決の結果、9件とも原案のとおり可決されました。

長期総合計画検討特別委員会

(仮称)第四次稲城市長期総合計画総論及び基本構想(素案)について協議しました。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会

対する代表質問

財政力指数の見通しについて



原田えつお

新政会

本定例会冒頭で市長が述べた平成22年度施政方針に対して、市議会各会派の代表6人が、3月1日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

問 財政力指数の見通しについて、見解は。

答 人口増加に伴い、基準財政収入額が増加する一方、国勢調査が行われ、交付税算定の測定単位となる人口が見直され、基準財政需要額も増加するため当面現状程度の数値で推移していくと判断している。

問 特定財源確保に、どのような指示を出しているのか。

答 補助金は積極的に取り込み、世代間負担の均衡を図

問 メモリアルホール・墓園について、府中市との事業費負担割合の協議に臨む姿勢は。

答 両市の墓地の形態や基数などから適正な割合となるよう協議を進めていく。

問 事業仕分けに、どのような考えをもって臨むのか。

答 仕分けによる議論を参考にし、効率的な行政運営を行った結果として予算削減効果が出れば良いと考えている。

問 「信頼とぬくもり」のある医療サービスを職員が共有し患者にどう対応するのか。

問 毎年2回の接遇研修、病院目標の掲出、意見箱の閲覧、経営会議での議論など職員意識共有の働きかけを行う。

問 学童クラブの状況は。

答 入所する新小学1年生は、それまで保育所に入所していた傾向が高い。その後、高学年になるにつれ、自我が芽生えてくるなどの理由から入所しない子どもが増えている。

問 「子ども手当」について、満額支給は国の財源負担で対応するよう市長会などで要望すべきと考えるが、見解は。

答 全国市長会などを通じて、平成23年度以降の国による財源の全額負担を強く要望していく。

問 少人数指導に対しての基本的な方向性は。

答 これまでの指導体制が大きな成果をあげているので、今後も現行の学級規模により、少人数指導によるよりきめ細やかな指導を進めていく。

問 三・七小の体育館大規模改修は「安全安心な学校づくり交付金」導入を予定しているが、100%確保できるのか。

答 新年度の交付要綱も示されていない段階なので、引き続き国や都の動向の把握に努め必要に応じて要望していく。

問 老朽化した第一調理場の今後は。

答 施設内の調理器機などの交換や整備を行い、施設については、今後、改修する方向で対応していく。

問 南武線連続立体交差事業の大幅な遅れは、まちづくりに必要なマイナス要素。今後、情報提供をどう求めるのか。

答 しつかりしたスケジュールの提示を受け、広報紙やホームページなどに進捗状況が

政治家たる者はまず自身が金に対して清潔に

公明党



佐脇ひろし

分かるようにする。

問 iバスの利用料金引き下げ、新規路線の実施は、どのような需要予測・市民要望を背景として決定してきたのか。

答 厳しい社会経済状況のなか、少しでも負担を軽減するために料金の値下げを行い、はるひ野駅と若葉台、南多摩駅を結ぶ新路線については要望が多かった。

問 農家開設型市民農園・稲城農業に対する支援は。

答 市民農園については、利用区画作成、水道・トイレ開設、利用者説明会開催など。

問 住宅改修は、生き生き商品券が利用できる。また、商工会の会員増加、体質強化に繋がるものと考えている。

問 中学校自閉症、情緒障がい学級は学校に任せるのではなく、教育委員会全体で取り組むべきと考えるが、見解は。

答 教育課程について指導助言を行い、教材・教具の整備などについても支援していく。

問 高齢者施設として小規模多機能型居宅介護施設の建設支援の推進は。

答 矢野口地区に建設される小規模多機能型居宅介護施設の支援は、計画に沿って建設費の助成を行う。

問 情報モラル学習についてどう考え、推進していくのか。

答 「情報モラル教育年間指導計画」を作成し、計画的な指導の実施、保護者向け学習会や、情報モラルに関する授業参観などを通して推進する。

問 公立保育園や幼稚園への耐震化助成の考えは。

答 東京都が耐震化工事費用の一部を助成する制度もあるので、この活用について各園に伝えると共に状況に応じて都との調整を行っていく。

問 iバスの路線充実、下平尾地域などの検討は。

答 平尾団地から市立病院を結ぶ路線を加え、乗り入れも下平尾まで延伸。下平尾よ

稲城農業に対しては、第三次農業基本計画において位置づけられる。

問 商業基本計画を見直すべきと考えるが。

答 商工会や関連部会と意見交換や調整をし、見直しを含めた次期計画策定の必要性について検討を始めている。

問 住宅改修について、生き生き商品券との連動や商工会への繋がりは。

答 住宅改修は、生き生き商品券が利用できる。また、商工会の会員増加、体質強化に繋がるものと考えている。

問 政治家たる者はまず自身が金に対して清潔であって当然と考えるが、見解は。

答 政治団体の支出に関する透明性の確保と国会での十分な議論を行い、制度の改正を図っていくことを強く求める。

問 南武線連続立体交差事業の大幅な遅れにより、都とJRに求める対応は。

答 仮線路や高架橋工事に伴う騒音・振動対策、仮駅舎の利便性向上、踏切の安全性の確保について協議していく。

問 市民活動ポイント制度のスケジュールなどは。

答 新年度上半期に検討会を立ち上げ、下半期には試行的に本事業に着手したい。

問 「Hiibワクチン」「肺炎球菌ワクチン」の一部助成の

景気悪化のもたらす市民の暮らしへの影響

日本共産党



多羅尾治子

り先の地域への乗り入れは現状では難しい。

問 体験農園の円滑な運営への支援は。

答 ハウス・水道・トイレなどの施設整備と共に、利用者募集や利用者説明会など、円滑な運営のための支援を行う。

問 子ども家庭支援センターにおける職員体制やあそびの広場などが狭いということについての取り組みは。

答 臨床心理士を1名、相談室を1部屋増やし、あそびの広場については、月曜から金曜までの毎日、午後3時まで開設する。

問 子ども家庭支援センターと組合が、事業の推進状況や地権者にこれ以上負担をかけないことを前提に話し合いを数回行っている。

問 保育所待機児童の解消は。

答 認可保育所の増設や、62人の定員増を図り、認証保育所を2園増やし定員を60人増やすこととする。

問 認可保育所の増設、公立保育園の整備が必要と考えるが、見解は。

答 質と量のバランスを全体でとりながら進めていくことが重要であり、今回はそれにならなかつた予算編成である。

問 iバスの既存地域の増便やルート変更の実施を求めるが、認識は。

答 踏切の除去や駅前周辺整備時期などを見極めながら、利用実態や事業採算性などの予測を行い検討していく。

問 後期高齢者医療制度の保険料値上げについて、市の対応は。保険料引き下げ、国に廃止を求める考えは。

答 独自の対策により保険料の軽減を図っており、国は平成24年度末で廃止し新制度へ移行する方向で検討している。

問 少人数学級の実施についての考えは。

答 これまでの指導体制が

貧困と格差の広がりを改善し、経済危機から市民の暮らしを守るための取り組みは、消費拡大、雇用創出、中小零細企業対策などの事業を予定している。

問 経済情勢は、ますます深刻化し、税負担増という状況に対して、暮らしを守る取り組みについて詳細は。

答 セーフティネットに取り組む、既に大きな借財を抱えているが、景気回復に結びつくとような予算編成をしている。

問 社会保障削減路線のもとで進められてきた負担増や都市基盤整備事業優先のやり方を見直す考えは。

答 社会保障関係は、予算規模も大きく増えている。区画整理事業については、継続中の事業などは、速やかに進める必要があると考えている。

問 南東部土地区画整理事業などの開発は、緑を大切にしたいと願っているが、見解は。

答 反対運動の中心メンバー

市長の施政方針に

行政評価制度と事業仕分けの違いについて

民主党



梶浦美佐子

問 戦争のない平和な世界を目指す上での基本的姿勢は。
答 稲城市では一貫して諸国の核実験に強く抗議をして

問 今までの行政評価制度と事業仕分けの違いについての考えは。
答 行政評価制度は市自ら評価者となるのに対して、事業仕分けは第三者が公開された場で評価者となる点。

問 メモリアルホール及び墓園の運営について府中市との協議の進捗は。
答 21年度は連絡会を10回実施し、運営方式、基本設計、準備担当の配置などについて合意し、順調に進んでいる。

問 市ホームページから市内施設の貸出手続きが可能な利便性向上への取り組みは。
答 公開抽選会のあり方、団体優先申し込みの対応、貸出時間単位の見直しなどの課題の整理を図る必要がある。

問 民間事業者が設置し運営する民設民営で、委託することを想定している。また開設に伴う経費の補助も行う。
問 東京都教育委員会が示した各月2回までの土曜授業についての取り組みは。
答 土曜授業の実施要綱では、回数などを含め、実施3

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。
問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

いる。核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

問 核を必要としない世界に向け、平和都市宣言にも、非核三原則の遵守を謳っている。

ているか、就業時間中の消防団活動に積極的に配慮しているか、資機材や訓練場所を提供している事業所が対象。

問 南武線連続立体交差事業の遅れにより、まちづくりの全体計画を修正しなければならぬと考えるが、見解は。
答 区画整理事業としては、連立事業の完成を待つのではなく、別途整備できる箇所から整備を進めていく。

問 中央自動車道稲城インターチェンジのETCゲート設置
答 市内交通の充実を図ることが優先であり、近隣市への乗り入れは、市内交通が整備された後の課題となる。

問 国内情勢及び稲城市の最重要課題は。
答 北朝鮮の核開発問題と景気悪化の二番底からの回避であり、市としては、景気対策及び第三次長期総合計画の仕上げと認識している。

問 南武線連続立体交差事業が大幅に遅れることを、どう認識し、今後に活かす考えか。
答 事業完了まで5年も遅れることは、都との信頼関係を失うものであり、都やJRに対し、正確なスケジュールの提示を求め、進捗状況を把握する。

問 市民活動ポイント制度とコミュニティの形成をどう結びつけるのか。
答 地域の課題や情報を共有し、共に考え行動することによって連帯感が生まれ、地域コミュニティ形成の一助となる。

問 八王子方面へのスマートインターチェンジ開設は。
答 ETCゲートは本年6月設置、スマートインターチェンジは昨年6月に連結許可申請が認可され、測量や設計などを進められ、関係事業者により話し合いが進んでいる。

問 iバスの近隣市へのルートを検討すべきと考えるが。
答 市内交通の充実を図ることが優先であり、近隣市への乗り入れは、市内交通が整備された後の課題となる。

問 高年齢者支援策として、入所待機者と認知症高齢者への対策は。
答 入所待機者は、重度の要介護者の把握。認知症高齢者は、小規模多機能型居宅介護施設やグループホームの有効活用などで対応をしている。

問 障がい者の就業支援は。
答 個々の対象者に応じて柔軟に就労支援員や生活支援員が対応している。

問 学校図書館に専任司書を配置すべきと考えるが。
答 司書教諭を中心とした現体制の、より一層の質の向上に努め、学校図書館司書専任の配置は予定していない。

問 表示制度以外の消防団員増への対策は。
答 団員の処遇や負担の軽減、装備の充実などを検討し、また積極的な広報活動を行う。

問 南山東部区画整理事業について、市民と組合の話合いの推移を見守るべきと考えるが、見解は。
答 現在、組合事務局で南山問題市民連絡会の代表者から話を聞いている段階にあり、引き続き両者の話し合いの推移を見守っていく。

問 iバスの運行は、南武線高架化完成に合わせて見直すとしていたが、具体的な料金や路線を打ち出したのは。
答 新規路線については、南武線高架化事業とは別に市民の要望が多い地域に補完し、料金については、厳しい社会経

問 第三次長期総合計画で、最も達成度の低い課題は。
答 学校、文化センター施設の改修が遅れていると認識している。

問 施政方針のなかで最も緊急に取り組むべき課題は。
答 全体の実施が市民の課題を解決するものであり、最も重要な課題は1つに捉われないと認識している。

問 施策の実行の際、達成度を進捗状況を評価するため、数値目標を設定すべきと考えるが。
答 すべての施策に設定することは困難だが、できるものについて、最大限努力する。

問 南武線連続立体交差事業の遅れについて、市の対応は。
答 元気な高齢者・虚弱な高齢者へ向けた事業、介護保

問 緑の保全地域の指定・拡充の他、公的な緑の確保に力を入れるべきと考えるが、見解は。
答 土地区画整理事業を中心に確保するほか、その他の地域は自然環境保全審議会の意見を聞きながら進めていく。

問 新たに「緑の基本計画」の策定に取り組み、市民参加のもとに行うよう求めるが。
答 新たな「緑の基本計画」の策定は、市民により構成されている自然環境保全審議会の意見を聞きながら策定に向けてすすめることとする。

問 「市民の誰もが身近な所」で文化・芸術活動ができるように支援とあるが、過去の取り組みと成果、今後の展開は。
答 青少年育成事業及びサロコンサートなどに補助金を交付しており、今後も引き続き支援していく。市民文化祭・芸術祭は市民に定着した事業となっている。

問 先生と保護者との信頼関係回復のための施策は。
答 教員の経験年数に応じた研修などにより、教員の指導力と対応力の育成に努める。

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

国内情勢及び稲城市の最重要課題は

市民自治を前進させる会



藤原愛子

問 国内情勢及び稲城市の最重要課題は。
答 北朝鮮の核開発問題と景気悪化の二番底からの回避であり、市としては、景気対策及び第三次長期総合計画の仕上げと認識している。

問 南武線連続立体交差事業が大幅に遅れることを、どう認識し、今後に活かす考えか。
答 事業完了まで5年も遅れることは、都との信頼関係を失うものであり、都やJRに対し、正確なスケジュールの提示を求め、進捗状況を把握する。

問 市民活動ポイント制度とコミュニティの形成をどう結びつけるのか。
答 地域の課題や情報を共有し、共に考え行動することによって連帯感が生まれ、地域コミュニティ形成の一助となる。

問 八王子方面へのスマートインターチェンジ開設は。
答 ETCゲートは本年6月設置、スマートインターチェンジは昨年6月に連結許可申請が認可され、測量や設計などを進められ、関係事業者により話し合いが進んでいる。

問 iバスの近隣市へのルートを検討すべきと考えるが。
答 市内交通の充実を図ることが優先であり、近隣市への乗り入れは、市内交通が整備された後の課題となる。

問 高年齢者支援策として、入所待機者と認知症高齢者への対策は。
答 入所待機者は、重度の要介護者の把握。認知症高齢者は、小規模多機能型居宅介護施設やグループホームの有効活用などで対応をしている。

第三次長期総合計画で最も達成度の低い課題は

チェンジ21



藤井雅史

問 第三次長期総合計画で、最も達成度の低い課題は。
答 学校、文化センター施設の改修が遅れていると認識している。

問 施政方針のなかで最も緊急に取り組むべき課題は。
答 全体の実施が市民の課題を解決するものであり、最も重要な課題は1つに捉われないと認識している。

問 施策の実行の際、達成度を進捗状況を評価するため、数値目標を設定すべきと考えるが。
答 すべての施策に設定することは困難だが、できるものについて、最大限努力する。

問 南武線連続立体交差事業の遅れについて、市の対応は。
答 元気な高齢者・虚弱な高齢者へ向けた事業、介護保

問 緑の保全地域の指定・拡充の他、公的な緑の確保に力を入れるべきと考えるが、見解は。
答 土地区画整理事業を中心に確保するほか、その他の地域は自然環境保全審議会の意見を聞きながら進めていく。

問 新たに「緑の基本計画」の策定に取り組み、市民参加のもとに行うよう求めるが。
答 新たな「緑の基本計画」の策定は、市民により構成されている自然環境保全審議会の意見を聞きながら策定に向けてすすめることとする。

問 「市民の誰もが身近な所」で文化・芸術活動ができるように支援とあるが、過去の取り組みと成果、今後の展開は。
答 青少年育成事業及びサロコンサートなどに補助金を交付しており、今後も引き続き支援していく。市民文化祭・芸術祭は市民に定着した事業となっている。

問 先生と保護者との信頼関係回復のための施策は。
答 教員の経験年数に応じた研修などにより、教員の指導力と対応力の育成に努める。

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

問 水道施設の耐震化工事に合わせて、無電柱化工事に取り組むことは。
答 各企業者との調整を図り、計画的に整備を進めていく。また、諸々の課題を整理する必要があるため、水道施設の耐震化工事に合わせて

本定例会の3月3日から4日間にわたり、18人の議員が市政について64項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

**少子化の歯止めとなる
保育サービス・放課後
子ども対策は**

原田議員

問 認証・認可保育所の現状と課題は。

答 認証保育所は、本年4月には、6園、180人の定員となり、課題は、保育計画に位置づけた目標を達成することである。認可保育所は、現在、公立6園、私立7園、受け入れ数1555人で、課題は待機児童の解消である。

問 家庭福祉員の現状と課題は。

答 家庭福祉員は2名おり、定員の6人の児童が利用している。課題としては、保育料の助成制度の効果などを見ながら、需要の動向を見定めることが必要であると考える。

問 学童クラブ・放課後子ども教室の現状と課題は。

答 1つの小学校区に1学童クラブを整備し、12箇所562人が入所している。課題は、入所保留の解消を図ることである。

児童虐待防止対策は

梶浦議員

問 児童虐待対応・防止事業の現状と課題は。

答 平成20年度の虐待の通報などは46件、対応は1000件であった。対応件数の増加が課題である。

問 子ども家庭支援センターと、学校や保育所などの連携強化は。

答 連携は重要であり、子ども家庭支援センターでは、本年度から保育士や民生・児童委員を対象に巡回勉強会を実施した。今後は、小・中学校や幼稚園にも実施したい。

問 江戸川区の児童虐待死亡事件を受けての対策は。

答 関係機関に注意喚起及び協力依頼の通知をし、教職員に適切な対応の指導と研修を実施した。

問 その他、新型コロナウイルス・パンデミック対策（その5）（仮）稲城市中央教育審議会との設置と教育基本計画の策定、市内公共施設の水飲み場、子育てにやさしい道路づくり、仕事と生活の調和の推進施策の進捗状況と課題、若葉台の街づくりと諸課題）

**稲城市における
自治会の更なる
充実への支援**

藤原議員

問 自治会の現状と課題は。

答 現在市内には32の自治会が組織され、地域の状況に応じた活発な活動が行われている。近年、自治会への加入率が減少してきており、自治会活動に影響を及ぼさないか

危惧している。

問 課題解決への取組みは。

答 自治会加入率の低下について、市では、PRに努めるとともに、新たに住民登録された市民には「自治会加入のお知らせ」を配布している。自治会では参加を呼びかけるチラシの配布や役員への巡回訪問などを実施している。

問 会員の名簿づくりへの支援は。

答 単に印刷などの支援に対する依頼がある場合には、状況によって、自治会に対する支援の一環として対応している。

問 その他、稲城市における「見守りネットワーク」活動、レア・メタル（希少金属）の回収とリサイクル）

**小1問題・
中1ギャップを
予防・解決するには**

大久保議員

問 教員の加配や教育補助員・特別支援指導補助員の増員に対する見解は。

答 小学校低学年や中学校1年生の年度当初の指導は、担任、教科担当以外の教員や教育補助員、特別支援指導補助員などを含めた全校体制で行い、成果を上げている。また、東京都教育委員会は、平成22年度から新たな小1問題・中1ギャップ予防解決のための学級数算定方法を導入し、教員加配を実施する予定であるので、増員は考えていない。

問 授業以外の教員の負担が大きくなっているため、学校規模に応じた教育補助員の配置を第一にやるべきではないか。

答 教育補助員については、今後さらに効率的な活用を図るとともに、学校規模に応じた配置を検討する。

問 その他、防犯対策の強化、脳卒中医療の強化、医療と介護の連携強化）

**医薬品2010年問題
への取り組みについて**

北浜議員

問 市立病院のジェネリック医薬品の処方状況は。

答 外来の処方では約90%が院外処方。ジェネリック以外の医薬品を処方する場合、処方箋に記載するので、ジェネリック医薬品を院外薬局で受け取ることができる。入院に係る採用状況は9・9%。

問 薬剤師に対する指導と研修は。

答 薬剤部は、講習会・研修会に参加しており、研鑽と情報収集に努めている。また、類似した名称は、調剤時に過誤を起こさないよう、薬品棚の薬品名に注意喚起のマークを貼付する対策もしている。

問 院外処方方を考慮し、薬剤師会との連携が必要だと考えるが、見解は。

答 市立病院薬剤部と稲城市薬剤師会との合同勉強会を定期的に開催することで合意した。今後ますます連携が図られると思っている。

問 その他、事業継続計画（BCP）の作成）

**住宅用火災警報器に
ついて**

中山議員

問 4月より住宅用火災警報器の設置が義務化となるが、現在の設置状況は。

答 平成18年度より住宅防火診断をはじめ、自治会の説明会や広報いなぎなどで周知を図った結果、1月31日現在57・8%である。

問 未設置住宅への設置指導など具体的な活動は。

答 昨年実施した約600世帯の住宅防火診断のほか、さらに高齢者宅300世帯を目標として、本年1月より住宅防火診断を実施している。今後、詳細な設置率の把握を行うとともに、春の火災予防運動を通して、未設置住宅に対する設置促進を図る。

問 市内で悪質な訪問販売の被害にあった家庭はあるか。

答 自治会の説明会で、警報器の必要性を周知すると共に、悪質訪問販売に気をつけるよう話をした。悪質訪問販売で買ったという届出は、これまでない。

**保育園の
待機児童解消などの
諸課題について**

岡田議員

問 入所申請及び待機児童の状況は。

答 入所申請は1月15日まで440人。待機児童は、審査途中で把握できていない。

問 待機児童解消について、中長期的な保育所整備は。

答 平成21年度は、定員の弾力化、認定こども園・認証保育所の開設で111人の解消に取り組んだ。平成22年度は、認証保育所の開設、認定こども園の定員増で40人を予定。平成23年度は、認可保育所の建てかえなどで62人の増を予定している。長期的なこ

とは、保健福祉総合計画の中で位置づける。

問 病児保育の実施は。

答 市立病院の健診・外来棟での実施の可能性も含め、導入の可能性を検討する。

問 その他、小学校の大規模改修と南山東部土地地区画整理事業地内の学校用地取得に関する問題、向陽台公園通りと城山通りの交差点の交通安全と交通事故防止、軍用機騒音への対応）

**生活支援施設と
生活保護について**

多羅尾議員

問 住宅手当や総合支援資金貸付の利用状況は。

答 平成21年10月から平成22年2月17日までの住宅手当の相談は32件、申請は8件、利用者は7人、総合支援資金貸付は、相談54件、申請16件、利用者10人。

問 貸付制度などより生活保護を活用した方がよい人もいるが、相談に来た人の希望に沿った対応が大事と考えるが、対応は。

答 具体的支援は、総合的に判断して行うものであり、必ずしも相談者の希望通りとはならないものと考えている。

問 失業し住居を失った人が生活保護を申請した場合でも、住宅入居費用を支給できるようにすべきと考えるが、見解は。

答 敷金などを支給し住宅を確保するにあたっては、厚生労働省社会・援護局長通知に基づき適切に判断して行うものとしている。

問 その他、国民健康保険、稲城の郷土資料）

**南山開発に関しての
「commons計画」とは**

藤井議員

問 開発に組み込むcommons案の内容は。

答 緑地保全型住宅を創出する計画である。維持管理や里山としていく手法を市民グループ、組合が主体となり検討を進めている。市としても全面的に支援していく。

問 commons計画を事業のどの部分、どの時点で取り入れるのか。

答 奥畑谷戸公園周辺を候補地として検討している。実施時期は保留地処分時点と考えている。

問 影響、効果については、どの程度期待しているか。

答 市民、組合、行政が連携し、環境に対する協働の街づくりを目標に進めている。緑や自然を愛する関係者全員が環境に対する共有意識を持ち、持続可能な環境都市形成を成し遂げる第一歩と考え、その効果を期待する。

問 その他、稲城市立病院の課題点、平成21年度新規事業、ニュータウンの諸問題）

**第一保育園の仮園舎の
活用について**

中村議員

問 賃貸借契約の内訳は。

答 リース料は約550万円、設置工事費が約7289万円、解体工事1197万円。

問 暫定的に期限つきで保育園として活用することは。

答 東京都新都市建設公社の土地で、土地地区画整理事業の一環として貸与しており、平

めざし一般質問



子ども家庭支援センター

市民生活の向上

に、市としても協力していく。また、進捗状況を正確に把握し、情報提供を行っていく。

問 この事業の完成に併せ行うとしていたバスの路線の変更は。
答 高架事業の完成が遅れ駅前への乗り入れが遅れることは、当然見直し時期にも影響がある。踏切除去、駅前周辺整備時期などを見極めながら検討していく。

問 この事業の進捗などに関連して、市内中堅企業が移転していったが、見解は。
答 当該中堅企業は、この事業ではなく、土地区画整理事業による移転であり、移転先の問題や工場自身の考えにより市外に転出したもの。

成22年度末が期限。仮園舎は代替施設として建築許可を受けており、継続使用は建築基準法上困難である。

問 建てるのと壊すのでお金を使ってしまったことを重く受けとめていただきたいが。
答 土地区画整理・建築基準法・近隣の問題、保護者との関係から、解体せざるを得ない。こういう使い方がよいと思っていないが、残念ながら他に選択肢がなかった。ご理解いただきたい。

(その他、安心して暮らし続けるための住宅政策と福祉コミュニティづくり、小・中学校の保護者負担の学校教育費の抑制)

南武線連続立体交差事業について

荒井議員

問 この事業に対する稲城市の基本的姿勢と対応は。
答 大幅な工期短縮を行うよう東京都に申し入れると共に、

市としての協力していく。また、進捗状況を正確に把握し、情報提供を行っていく。

受講期間中の子育てとの両立や費用負担が可能な母子家庭に限られるという課題がある。多くの対象者がこの事業を利用できるようPRに努める。

(その他、ドメスティックバイオレンス(DV)問題、西暦2010年「国民読書年」の取り組み)

稲城長沼駅周辺まちづくりワークショップへの情報提供について

富永議員

問 感覚環境のまちづくりについての情報提供をする予定があるか。
答 熱や光、香りなどの人間の感覚面からの整備を行えるものもあるので、ワークショップの中でも考え方を紹介し、意見を聞いていきたい。

問 都市建設部だけではなく、福祉部なども参加して、まちづくりを考える必要性を感じるが。
答 福祉部や稲城市全体でどのように考えていくかについて、

学童クラブの時間延長について市の考えと、今後の取り組みは。
答 現状の時間を拡大する予定はない。都は、7時以降まで開所する民間学童クラブに対する補助制度を創設する予定。この活用について運用面、安全面から検討を行う。

子育て応援について

門島議員

有効なツールと認識している。個人情報があり保護者の理解が必要である。他市の例を参考に研究したい。

問 母子家庭高等技能訓練費促進事業の現状と今後の対応は。
答 大幅な工期短縮を行うよう東京都に申し入れると共に、

市としての協力していく。また、進捗状況を正確に把握し、情報提供を行っていく。



稲城長沼駅周辺

では、そういう必要が出てくれば、ワークショップでも考えていきたい。

問 昔は大丸用水が流れていたということを残すために、道路の一角に水色のタイルを敷いていくような発想を提案したいが。
答 すばらしい提案であり、そのようなものも含め、今後十分検討していきたい。

(その他、郵便ポストの収集時刻)

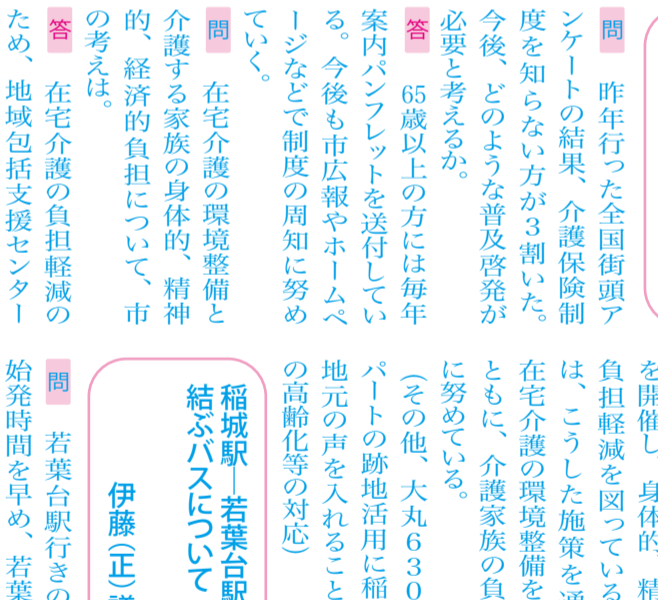
市内に大型交番の誘致を

岩佐議員

問 稲城市は警察署がない。大型交番の誘致について都との協議は。
答 市民の安全と諸手続きの利便性を高めるため、警視庁や多摩中央警察署に文書要請をしているが、動きが見られない状況。今後も設置に向けて要請していく。

問 今後の交番用地の考え方は。
答 候補地は約145坪ほど確保している。

候補地は約145坪ほど確保している。



稲城市地域包括支援センターひらお苑

ど確保してあり、現在、リサイクルショップとして使用している。今後も交番の計画が具現化するまで、有効活用を図っていく。

問 車庫証明や道路使用許可、運転免許更新など事務機能だけでも市内に誘致するこ
答 (その他、子宮ケイがん予防ワクチン)

事務分野だけの施設設置は警視庁管内では例がなく、計画も無いとのこと。引き続き大型交番設置の要望をしていく。

問 昨年行った全国街頭アンケートの結果、介護保険制度を知らない方が3割いた。今後、どのような普及啓発が必要と考えるか。
答 65歳以上の方には毎年案内パンフレットを送付している。今後も市広報やホームページなどで制度の周知に努めていく。

問 在宅介護の環境整備と介護する家族の身体的、精神的、経済的負担について、市の考えは。
答 在宅介護の負担軽減のため、地域包括支援センター

や在宅介護支援センターによる身近な相談や適切な保険給付による支援をしている。家族介護教室や介護者のつらい負担軽減を図っている。市では、こうした施策を通じて、在宅介護の環境整備を行うとともに、介護家族の負担軽減に努めている。

公明党の介護総点検のアンケート結果について

佐脇議員

問 首相の国会答弁によると、がん検診は市町村で行うとあるが、女性のがん検診ク
答 国の要綱を確認し可能性を検討する。その場合の費用は約1800万円程度と試算する。

問 子宮頸がんワクチンの公費助成について。
答 予防接種法で位置づけられていないため任意接種であり、国や都の動向を見定め判断したい。

問 小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成により、子どもの命を守ることに。市の見解は。
答 小児の細菌性髄膜炎の予防効果があり、22年春にワクチンの発売予定である。助成の必要性について、国や都の動向を見定め判断したい。

(その他、子育て応援ステーション、平尾地域のまちづくり)

稲城駅一若葉台駅を結ぶバスについて

伊藤(正)議員

問 若葉台駅行きのバスの始発時間を早め、若葉台駅か
答 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 2009年9月議会で救急搬送時間の短縮を求めたが、その後の経過と対応策は。
答 東京ルールに従い救急活動をしてきたが、搬送時間は延びている。新年度からは、各救急隊に携帯電話1台を増設し、時間短縮に努める。

問 最長の実例と市の取り組みは。
答 平成21年度最長は、搬送時間3時間18分、医療機関選定回数27回だった。インフラ整備が必要であり、国や東京都に医師の確保や支援の要請もしている。三次医療機関との連携も進める。

問 東京ルールで、神奈川県でも対応してもらえるのか。
答 ルールという形ではないが、実際には、多摩区や麻生区の病院に搬送している。

(その他、妊婦・産婦歯科健診、子ども救急対処ガイドブック、乳がん検診、水道管の更新時期、不登校の防止、一中体育館改修工事の室内化学物質対策、「肺年齢測定」の健診への取り入れ、多摩総合医療センターとの病々連携)

問 女性と子どもの命を守ることに
答 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

問 引き続き、バス事業者に要望していく。若葉台駅発の稲城駅止まりの深夜バスについては、検討する時間がほしいと事業者は言っている。

平成22年第1回定例会での審議結果(平成22年2月24日～3月26日)

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various party members (新国会, 公明党, etc.). It lists 21 items with their respective voting results (賛成, 反対).

〈稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数 22人 現員 22人〉

可 可決 否 否決 承 承認 同 同意 〇 賛成 × 反対 議 議長

意見書

市議会は第1回定例会の3月26日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速各関係機関に送付し、要請しています。なお、紙面の都合上、件名及び提出先のみ掲載しております。全文につきましては、市議会ホームページでご覧いただけます。

ホームページアドレス

http://www.city.inagi.tokyo.jp/gikai/index.html

JR南武線連続立体交差事業に関する意見書

(提出先 東京都知事)

食品表示制度の抜本改正を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、消費者庁長官)

結 請願・陳情の結果

採択

食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める請願

趣旨採択

稲城市男女共同参画社会推進に関する陳情

「複合施設ふれんど平尾」に関する陳情

不採択

山王橋公園隣地の売却見直しなどを求める陳情

南山東部区画整理事業に関する陳情

稲城市南山開発の残土39万m³を、よみうりランド谷間に埋め立てる工事に

ついでにの陳情 ○ 児童クラブ間食費に関する陳情書

継続審査

稲城市で少人数数学級の実現を求める請願

市議会に 反映するため 先進市を視察調査

市議会の議会運営委員会は、市政に反映することを目的に特定担任事務調査事項について先進都市の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

視察日 平成22年2月4日(木)～5日(金)

視察地及び調査事項

徳島県小松島市

兵庫県南あわじ市

「議会運営の効率化について」

調査概要 小松島市

議会事業評価について視察しました。議会が厳しい財政チェックを入れ、財政の健全化を目指し、併せて議会改革を図っていました。

調査概要 南あわじ市

委員会のインターネット中継について視察しました。平成17年の合併(4町)時に、議会傍聴の拡大を図るため、合併協議会事務局調整班の調整結果により導入を決定し、本会議及び委員会のインターネット中継を開始していました。

「会議録の検索と閲覧」がご覧になります

インターネットの市議会ホームページで、会議録の検索と閲覧ができます。

ホームページアドレス

http://asp.db-seach.com/inagi/zeiyou/

議会を傍聴しませんか

次定例会は6月8日(火)開会予定です。

請願・陳情の締め切りは、5月31日(月)の午後5時です。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。



市議会本会議の生中継をインターネットでご覧いただけます。

今回は、第2回定例会で平成22年6月8日からご覧いただける予定です。



ホームページアドレス http://www.inagi-city.stream.jfit.co.jp/